

「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」の実施について

国土交通省では、中小・中堅建設企業の新事業展開、企業再編・廃業等の経営戦略の実現を支援する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」を実施します。【事業の概要等については、別添資料をご確認ください。】

国土交通省四国地方整備局においても中小・中堅建設企業の新事業展開、事業承継、企業再編・廃業など建設企業が抱える経営上の課題を広く受け付ける「経営戦略相談窓口」を設置し、「エリア統括マネージャー」の統括のもと、各分野の専門家から構成される「建設業経営戦略アドバイザー」によるアドバイスを実施します。特に新事業展開、企業再編・廃業に関してはアドバイザーによる支援チームを組成し、目標達成まで継続的に支援します。

○四国ブロック経営戦略相談窓口

国土交通省 四国地方整備局 建政部

計画・建設産業課（担当：鈴木、佐川）

電話 087-851-8061（内線：6144、6147）

FAX 087-811-8414

○四国ブロックエリア統括マネージャー

後藤 吾郎 氏

主な保有資格：公認会計士、税理士

【詳細については、エリア統括マネージャー情報をご確認ください。】

平成23年 4月15日

四国地方整備局

<本件に関する問い合わせ先>

国土交通省 四国地方整備局 建政部

計画・建設産業課 建設専門官 鈴木 等

電話 (087) 851-8061 (代表)

又は 国土交通省 総合政策局 建設市場整備課 建設産業振興室

電話 03-5253-8111 (代表)

03-5253-8281 (直通)

担当 榎本、川廷 (内線24827)

1. 事業の概要

中小・中堅建設企業の新事業展開、事業承継、企業再編・廃業など建設企業が抱える経営上の課題を広く受け付ける「経営戦略相談窓口」を設置し、「エリア統括マネージャー」の統括のもと、各分野の専門家から構成される「建設業経営戦略アドバイザー」によるアドバイスを実施します。特に新事業展開、企業再編・廃業に関してはアドバイザーによる支援チームを組成し、目標達成まで継続的に支援します。

なお、本事業は、都道府県と連携を図りながら実施する予定です。

上記に加えて、3月11日の東日本大震災で被災した建設企業のためのホットラインを開設し、経営再建の目処がたつまで継続的に支援します。（【被災した建設企業のためのホットラインの開設について】をご確認ください。）

※ エリア統括マネージャー：地域ブロックごとの相談案件を統括する者です。全国を11の地域ブロック（北海道、東北、北関東、中関東、南関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄）に分けて、建設業経営戦略アドバイザーの中から選定しています。（別紙①をご確認ください。）

※ 建設業経営戦略アドバイザー：（財）建設業振興基金に登録している中小企業診断士や公認会計士等の専門家です。

2. 経営戦略相談窓口の設置箇所

財団法人建設業振興基金及び各地方整備局等（別紙②をご確認ください。）

3. 開設日

平成23年4月18日（月）

4. 窓口開設時間

平日 午前10時～午後5時

5. 本事業による支援の流れ

（入口支援）

相談を希望される方は、経営戦略相談窓口にお問い合わせください。以下の手順により、相談に対応いたします。（1企業あたり1回まで無料です。）

- ① 経営戦略相談窓口の担当者が、建設企業から受けた相談について、エリア統括マネージャーに対応を依頼します。
- ② エリア統括マネージャーが相談企業に電話連絡し、相談に応じます。必要に応じて、面談の日時を調整の上、直接赴き、又は、建設業経営戦略アドバイザーを選定・派遣し、アドバイスを行います。

(出口支援)

入口支援を実施した建設企業の中から、継続支援企業を選定し、目標達成まで継続的に支援を行う予定です。

6. 都道府県との連携について

パートナーとなる都道府県（パートナー都道府県）と以下の連携事項のうち、合意が取れた事項について、連携を図りながら実施する予定です。

- ・パートナー都道府県の要請に応じて、予算の範囲内で、パートナー都道府県主催で行う建設企業向けの経営支援のためのセミナー等に建設業経営戦略アドバイザーを無料で派遣する。
- ・パートナー都道府県の要請に応じて、適切な建設業経営戦略アドバイザーを選定・紹介する。
- ・パートナー都道府県の要請に応じて、予算の範囲内で、パートナー都道府県が独自のスキームで支援している建設企業を、エリア統括マネージャーが事業性評価を行った上で、本事業のスキームで引き継ぎ、出口支援を実施する。
- ・パートナー都道府県は、各種手段を通じて、本事業の周知・普及を実施する。
- ・その他、本事業により支援する企業について、パートナー間の協力を推進する。

(パートナーとなる予定の都道府県)

北海道、青森県、秋田県、山形県、宮城県、岩手県、福島県、神奈川県、山梨県、新潟県、富山県、石川県、岐阜県、福井県、京都府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県 鹿児島県

計：30道府県

7. その他

本事業のポータルサイトを開設します。詳しくは、以下のURLをご覧ください。

(ポータルサイト) <http://www.yoi-kensetsu.com/advisory/>

【被災した建設企業のためのホットラインの開設について】

3月11日の東日本大震災で被災した建設企業のためのホットラインを開設し、経営・資産状況の把握、債権債務関係の再整理や中長期的な経営計画の策定等について、中小企業診断士・弁護士等の専門家が相談に対応いたします。

(利用方法)

- ① 利用を希望される方はホットラインにお電話ください。
- ② ホットライン担当者が支援メニュー等の情報提供を行うとともに、エリア統括マネージャーに加えて、弁護士が電話でアドバイスをを行います。必要に応じて、経営戦略アドバイザーを無料派遣します。

※ 震災関係の相談については何回でも利用可能です。

(ホットライン電話番号)

0120-292220 (フリーダイヤル)

建設企業のための経営戦略アドバイザー事業 エリア統括マネージャー 一覧

担当ブロック	エリア統括マネージャー	主な保有資格	管轄都道府県
北海道	平野 陽子	・中小企業診断士	北海道
東北	高橋 雅裕	・中小企業診断士	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
北関東	矢口 季男	・中小企業診断士 ・一級販売士	茨城県・栃木県・群馬県
中関東	藤井 一郎	・中小企業診断士	埼玉県・千葉県・長野県・山梨県
南関東	藤原 一夫	・中小企業診断士 ・一級建築士 ・一級建築施工管理技士	東京都・神奈川県
北陸	大橋 克己	・中小企業診断士 ・社会保険労務士 ・一級建築施工管理技士 ・一級土木施工管理技士	新潟県・富山県・石川県
中部	井戸 三兼	・中小企業診断士 ・宅地建物取引主任者	岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿	高槻 仁志	・中小企業診断士 ・一級販売士	福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国	黒江 正行	・中小企業診断士 ・一級販売士	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国	後藤 吾郎	・公認会計士 ・税理士	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄	吉永 茂	・公認会計士 ・税理士 ・行政書士	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

建設企業のための経営戦略アドバイザー事業 経営戦略相談窓口 一覧

経営戦略相談窓口	TEL番号	FAX番号
財団法人建設業振興基金 構造改善センター	03-5473-4572	03-5473-4594
北海道開発局 事業振興部建設産業課	011-709-2311	011-738-0235
東北地方整備局 建政部計画・建設産業課	022-225-2171	022-227-4459
関東地方整備局 建政部建設産業第一課	048-601-3151	048-600-1921
北陸地方整備局 建政部計画・建設産業課	025-370-6571	025-280-8746
中部地方整備局 建政部建設産業課	052-953-8572	052-953-8606
近畿地方整備局 建政部建設産業課	06-6942-1141	06-6942-3913
中国地方整備局 建政部計画・建設産業課	082-221-9231	082-511-6189
四国地方整備局 建政部計画・建設産業課	087-851-8061	087-811-8414
九州地方整備局 建政部計画・建設産業課	092-471-6331	092-476-3511
沖縄総合事務局 開発建設部建設産業・地方整備課	098-866-1910	098-861-9926

エリア統括マネージャー情報



担当ブロック：四国 氏名：後藤 吾郎

保有資格：公認会計士、税理士

1. 中小企業に対する経営指導等の実績

これまで、中小企業等を中心に組織再編業務、企業再生業務、調査業務、経営コンサルティング業務等を実施してきました。特に、近年では、中小企業再生支援協議会のアドバイザーを務め、多くの中小企業の企業再生業務を実施しています。また、M&A、組織再編などの業務も多く行っており、これらの業務のスキーム立案からかかわることが多くあります。建設業では、社団法人徳島県建設業協会の顧問会計士を務め、毎年100件以上、建設業の経営指導を行っております。企業再生業務でも、多くの建設業の再生を実施しています。さらに、建設業を対象とした講演等も多数行っております。経営には、絶対的な答えはありませんが、ご気軽にご相談いただければと思います。

1-2 中小企業に対する経営指導の経験年数：（約13年）

1-3 直近3年間における中小建設業者に対する経営指導の概数
（建設業者約300件以上）

2. 中小建設業者に対するアドバイス専門分野

（建設業の経営指導・支援）

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ■ ①本社、建設現場における業務効率化 | ■ ②予算管理、収益構造の改善 |
| □ ③発注者（公共・民間）へのアプローチ | □ ④技術力・技能の強化・承継 |
| ■ ⑤事業承継・後継者育成 | □ ⑥人材育成、人事制度 |
| □ ⑦IT活用（施工管理、予算管理等） | ■ ⑧企業連携・経営統合 |
| ■ ⑨資金繰り・金融機関対策 | □ ⑩公的支援制度の活用 |
| ■ ⑪転廃業 | ■ ⑫その他（企業再生、組織再編
M&Aなど） |

○具体的な事例

1. 建設業の企業再生業務
2. 建設業のM&A業務
3. 建設業の転廃業の支援業務

(新事業展開)

- ⑫農林水産・アグリビジネス
- ⑭福祉・高齢者対応ビジネス
- ⑯新商品・新サービス開発
- ⑰その他(サービス業、製造業等)
- ⑬環境・リサイクル
- ⑮海外進出

○具体的な実績

1. 建設業の製造業進出のアドバイス
2. 建設業のサービス業進出のアドバイス
3. 建設業の民間進出へのアドバイス

3. 建設業者を対象とした研修会・講演会等の実績

年月	テーマ	依頼者
H17.1	建設業経営におけるリスク対策について	青森県建設業協会青年部会
H17.2	建設業経営におけるリスク対策について	徳島県建設業協会(8支部)
H18.5	経営者セミナー	徳島県建設業協会徳島支部
H18.6	法令遵守と今後の企業経営について	青森県建設業協会
H18.7	会社法改正と平成18年度税制改正について	徳島県建設業協会(8支部)
H18.8	建設産業経営戦略セミナー	愛媛県
H19.8	新時代の建設業経営者養成講座	愛媛県
H19.8	これからの建設業経営のあり方について	徳島県建設業協会(8支部)
H19.11	建設産業のこれからと企業連携・再生について	滋賀県建設産業団体連合会
H20.2	経営審査内容、決算書等の見方及び新分野進出について	徳島県建設業協会三好支部
H21.2	地域における建設業の経営戦略	建設業振興基金
H21.12	Q&A 中小建設業の経営改善ハンドブックについて	建設業振興基金(四国地方整備局、中国地方整備局)

H23.1	<p>これからの建設業経営</p> <p>他、若手経営者を対象とした講演、研修会等多数</p>	<p>日光商工会議所</p> <p>日光事務所</p>
-------	---	-----------------------------

4. 他機関における経営指導アドバイザー・委員等としての活動実績

【例】・(財)〇〇県中小企業支援センター:専門家派遣事業登録

・〇〇商工会議所:エキスパートバンク登録 等

登録年月	実施機関	登録状況
H17.12 ~ H23.3	建設業振興基金	建設業経営支援アドバイザー
H19.11~ H21.10~	建設業振興基金 建設業振興基金	建設業経営支援研究会委員 建設業の地域総合産業化支援調査研究会委員
H19.6~	徳島県中小企業再生支援協議会	再生支援アドバイザー
H21.1~	上勝町	上勝町第三セクター経営検討委員会委員
H22.6~	四国税理士会	公開研究討論会特別委員会研究委員
H22.6~	日本公認会計士協会	租税調査会委員

5. 自己PR(経営相談を考えている建設業経営者に向けてメッセージ)

建設業がおかれている環境は非常に厳しいものがあると思われます。その中で、企業再生、組織再編、M&A、金融機関との交渉、事業計画の立案、新分野進出、経営相談など建設業に対するさまざまな業務を経験してきました。経営には絶対的な答えはありませんが、私共を利用していただくことで、少しでも経営上のヒントを得られるようにお手伝いできればと考えております。

不安なことやわからないことがあれば、まずは気軽にご相談いただければと思います。

中小・中堅
建設業者の
皆様へ

専門家による 経営相談です



建設企業のための 経営戦略アドバイザー事業

「経営戦略相談窓口」を設置し、中小・中堅建設企業が抱える経営上の様々な課題に対する相談に対して、建設業に精通した中小企業診断士、公認会計士等の専門家が無料でアドバイスをを行います。

支援メニュー

MENU 1 入口支援 (1企業あたり1回まで無料)

相談内容に応じて、「エリア統括マネージャー」が電話によるアドバイスをを行います。その上で、必要に応じて、「建設業経営戦略アドバイザー」を建設企業に派遣します。

新事業展開、事業承継、内部管理の効率化、企業再編・廃業、経営革新など建設業が抱える経営上の課題に幅広く対応して丁寧にアドバイスをを行います。

※ご相談内容の秘密は厳守いたします。



*経営戦略アドバイザーからブロックごとに選定。(全国11ブロック)

MENU 2 出口支援 (入口支援を実施した建設企業の中から選定)

特に新事業展開、企業再編・廃業に関しては、支援チームを組成し、目標達成まで継続的に支援します。

東日本大震災で被災した建設企業の皆様へ～専用のホットラインを開設します～

支援メニュー等の情報提供を行うとともに、エリア統括マネージャーに加え、弁護士が電話アドバイスをを行います。ご希望に応じて、建設業経営戦略アドバイザーを派遣することも可能です。

※震災関係の相談については、何回でも利用できます

ご相談はこちらへ

経営戦略相談窓口一覧

<http://www.yoi-kensetsu.com/advisory/>

(財)建設業振興基金 構造改善センター	TEL 03-5473-4572	FAX 03-5473-4594
国土交通省 北海道開発局 建設産業課	011-709-2311	011-738-0235
国土交通省 東北地方整備局 計画・建設産業課	022-225-2171	022-227-4459
国土交通省 関東地方整備局 建設産業第一課	048-601-3151	048-600-1921
国土交通省 北陸地方整備局 計画・建設産業課	025-370-6571	025-280-8746
国土交通省 中部地方整備局 建設産業課	052-953-8572	052-953-8606
国土交通省 近畿地方整備局 建設産業課	06-6942-1141	06-6942-3913
国土交通省 中国地方整備局 計画・建設産業課	082-221-9231	082-511-6189
国土交通省 四国地方整備局 計画・建設産業課	087-851-8061	087-811-8414
国土交通省 九州地方整備局 計画・建設産業課	092-471-6331	092-476-3511
内閣府 沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課	098-866-1910	098-861-9926

東日本大震災 建設企業のためのホットライン ☎0120-292220 (平日10:00～17:00)

無料経営相談の
申込は、裏面を
ご利用ください。

経営相談をご希望の方は、下記申込書をご記入のうえFAXを送信ください。

03-5473-4594

FAX送信方向

建設企業のための経営戦略アドバイザー事業

経営相談申込書

経営戦略相談窓口 行

平成 年 月 日

相談申込者				
(ふりがな) 会社名 所在地	〒 —			
電話		FAX		
ご担当者		資本金	百万円	
売上高	百万円	許可区分	大臣・知事・許可なし	特定・一般
従業員数	人			

具体的な相談内容(簡潔にご記入ください)

本事業の利用について(重要)

本事業を利用するにあたっては、以下の事項についてご了承の上、お申込ください。

- ①当申込書のほかアドバイスに必要な個人及び企業情報は、本事業の円滑な遂行及び改善のための分析に利用します。収集した情報については、個人や企業が特定される形で使用することはいたしません。
- ②本事業利用により、相談申込者に損害が生じても、国土交通省、(財)建設業振興基金、建設業経営戦略アドバイザー等の本事業実施関係者はその責任を一切負わないものとします。
- ③本事業の利用資格は、建設業法第二条第2項に規定する建設業を営む者で中小建設業者等です。